

News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 鳥根県松江市魚町 10
TEL.0852-55-1000
<https://www.gogin.co.jp>

2021年4月28日

「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同表明について

山陰合同銀行（頭取 山崎 徹）では、今般、「TCFD（※気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 賛同表明日 2021年4月27日（火）

2. 賛同の背景・目的

近年、世界的に異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化する中、気候変動は世界共通の課題となっており、お客様や当行にとっても事業環境や経営そのものに大きな影響を及ぼす要素になりつつあります。

こうした状況を踏まえ、気候変動がお客様や当行に及ぼすリスク・機会を把握・評価しながら、脱炭素社会の実現に貢献していくため、このたびTCFD提言に賛同いたしました。今後、情報開示の充実に努めていくとともに、投融资活動等の金融仲介機能を通じ、地域やお客様の脱炭素化に向けた気候変動対応を積極的にご支援してまいります。

当行グループでは、これまでも地域と連携した森林保全活動の取り組みや再生可能エネルギー分野へのファイナンス支援、J-クレジットの販売仲介等をはじめとする環境保全に資する活動を積極的に行ってきました。また、2019年5月には「サステナビリティ宣言」を、2020年5月には「環境方針」「人権方針」を策定・公表し、地域とお客様・当行が持続的に成長できる社会の実現を目指し取り組みを加速させています。

当行は今後もグループ一体となって、気候変動対応を含む社会・環境課題の解決に資する取り組みをより一層強化し、地域経済および地域社会の持続的な発展へ貢献してまいります。

※TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

TCFDはTask Force on Climate-related Financial Disclosuresの略で、主要国の中央銀行や金融監督当局等が参加する金融安定理事会（FSB）によって2015年12月に設立されたタスクフォース。2017年6月に提言をまとめた最終報告書が公表され、報告書のなかで、すべての企業に対し、低炭素社会への円滑な移行のために気候変動関連リスク・機会の評価と財務への影響について開示を行うよう提言している。



以上